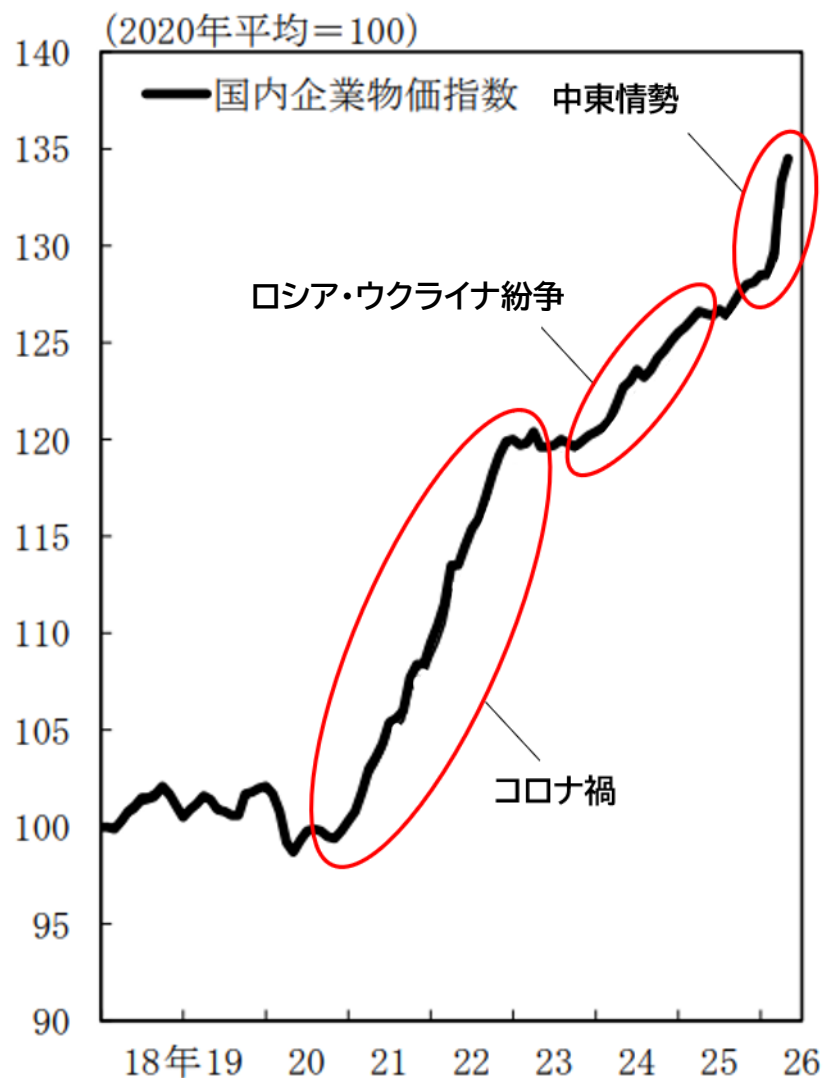


第80号議案 令和8年度長崎市一般会計補正予算(第4号)

【目 次】	ページ
物価高騰の状況	2
長崎市における物価高騰対策(事業者支援)の状況	3
7款1項2目 商工振興費	
《歳出補正》	
1 省エネ・省力化推進事業費補助金	4～5
【参考】地場事業者の現状等	6～7

国内企業物価指数の推移



▶ 国内企業物価指数

企業間で取引される商品(財)全般に関する価格の変動を測定する物価指数のこと

2020(R2)年平均を100とすると、
2026(R8)年5月は**134.5**
(6年間で約35%上昇)

▶ 2026(R8)年1月比

1月	128.4
5月	134.5

4.8%上昇

中東情勢の影響により、1月以降さらに急激に上昇している

出典:日本銀行「企業物価指数(2026年5月速報)」を基に作成

長崎市における物価高騰対策（事業者支援）の状況

[現行]

チャレンジ企業 応援事業費補助金

概要

持続的・構造的な賃上げ環境整備を図るため、生産性向上・経営多角化・新製品開発等の取組を支援する

対象事業者

市内で3年以上継続する中小事業者（全業種）

補助率及び上限額

補助率: 2/3(賃上げ実施)又は
1/3(賃上げ環境整備)
上限額: 100万円～5,000万円

予算額

2億9,000万円

全業種対象・賃上げが要件

省エネ設備等 更新支援補助金

概要

エネルギー価格高騰対策や収益改善を図るため、省エネ設備等更新の取組を支援する

対象事業者

市内に本社又は工場を有する3年以上継続の中小事業者（全業種）

補助率及び上限額

補助率: 2/3
上限額: 500万円(下限100万円)

予算額

7,500万円

全業種対象・工場に限定

職場環境改善 事業費補助金

概要

職場環境の改善による生産性向上を図るため、空調設備の設置や遮断熱対策の取組を支援する

対象事業者

製造業・建設業・運輸業のいずれかで、市内に工場を有する3年以上継続の中小事業者

補助率及び上限額

補助率: 1/2
上限額: 300万円

予算額

6,000万円

特定業種対象・工場に限定

■中東情勢の不安定化に伴う影響により、全業種において厳しい経営環境にある中、
コスト削減や生産性向上といった経営基盤の強化に向けた取組を広く支援する。

予 算 説 明 書					事 業 名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
12～15	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	1-1	省エネ・省力化推進 事業費補助金	千円 50,000

1 事業目的

- ・ 近年、原材料価格やエネルギー価格等の上昇により企業物価は高い水準で推移しており、2020年平均を100とした場合の国内企業物価指数が、2026年5月には134.5となるなど、事業者のコスト負担は増加している。
- ・ 中東情勢の不安定化などの影響により、原材料やエネルギー価格の上昇、調達コスト増加の影響が続くことも懸念されており、市内事業者の経営環境は厳しさを増している。
- ・ こうした現状を踏まえ、対応の原資を生み出すための省エネルギー化や省力化の取組みを支援し、市内事業者の経営基盤の強化を図ろうとするもの。

2 補正内容

(1) 省エネ・省力化推進事業費補助金 50,000千円（想定件数50件）

ア 内容 市内事業者が実施する省エネルギー化や省力化に要する経費の一部を補助するもの。

補助対象事業	対象事業例
省エネ促進事業	●高効率空調設備、LED照明等の省エネ設備への更新 ●太陽光発電設備、蓄電池設備の導入 ●省エネ診断に基づく設備更新 ●農業用ハウスや養殖施設等の省エネ設備への更新
省力化促進事業	●生産管理、顧客管理等システムの導入 ●キャッシュレス決済、セルフレジ等の導入 ●AI等を活用した業務自動化・効率化システムの導入 ●スマート農業・スマート水産業機器等の導入

2 補正内容

- イ 補助対象者 3年以上市内で事業を継続している中小企業者等
- ウ 補助率 補助対象経費の2/3
- エ 補助限度額 1者あたり1,000千円
- オ 補助対象経費 省エネ・省力化の取組促進に係る経費
(消耗品費、機械装置費、システム導入費、委託料、役務費 等)

補正理由：国の1次補正予算に伴い予算を補正するもの。

3 スケジュール

区 分	令和8年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和9年 1月	2月	3月
申請受付									
事業実施									
実績報告									

4 財源内訳

(千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳				
		国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
6月補正	50,000	41,371	—	—	—	8,629

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（充当率 10/10）

（交付金を超える部分については地方単独）

【参考】地場事業者の現状等（長崎県中小企業団体中央会_情報連絡員報告）

① 製造業

※長崎県中小企業団体中央会公表（中東情勢関連）

業種区分	具体的な業種	事業者の声（中東情勢・物価高騰の影響）
食料品	味噌製造業	今年度は順調であるが、中東情勢に伴う影響で、仕入れ価格の高騰や納期遅延、受注停止など支障が発生したとの情報がある。また、6月から食品値上げの発表があった。ナフサ影響による値上げは、今後さらに増える可能性が高いと考えられる。
	肉加工品製造業	原材料価格の高騰、品薄及び資材高騰など、コロナウイルス流行時の状況になっており、事業運営等において大事な時期であるとする。中東情勢問題の早期解決を強く望む。設備等の修繕工事においても同じく、材料入荷不足及び価格高騰等、中東情勢の影響が出ている。
	めん類製造業	中東情勢の影響で、包装資材の価格が約30%値上がりすると各メーカーから通知が入りだした。小麦粉の価格が今のところ小幅の上昇にとどまっているが、秋には上昇するという予測もある。燃料費も同様に上がっており、商品への価格転嫁を検討している組合員も多い。
	蒸留酒・混成酒製造業	度重なる資材や原材料の高騰に耐え切れず、5月から商品価格を値上げした。それに伴い売上高は上昇した。長期貯蔵酒の製造期間を延長して在庫数量が増加している。新規雇用者を採用したため、人件費が上がり収益的には不変となっている。中東情勢の不安定感によって先が見通せない状況が続くものと思われる。
印刷	オフセット印刷業	中東情勢の緊迫化により、用紙・インク製品等の印刷資材の急激な価格高騰が相次いでいる。加えて、一部資材においては供給そのものが不安定となり、メーカー各社による出荷調整や発注制限が実施されるなど、従来通りの安定調達が難しい状況が続いている。
窯業・土石製品	粘土かわら製造業	材料・仕入れ価格の高騰、人材不足。
輸送機器	船舶製造・修理業	中東情勢の悪化に伴う影響では、塗装関係企業は影響が出ている。塗装・シンナーなど一部メーカーでは、希釈溶剤などの供給停止や制限が出ている。それ以外にも、メーカーにスプレー缶タイプのもの（洗浄液・パーツクリーナー・処理水の処理用薬品）が品薄で入ってこない。配送トラックの燃料が高騰しており、自社でのスタンド供給でも1.5倍になっている。

②非製造業

※長崎県中小企業団体中央会公表（中東情勢関連）

業種区分	具体的な業種	事業者の声（中東情勢・物価高騰の影響）
小売業	野菜小売業	中東情勢の悪化に伴うエネルギー価格の上昇でトレー等の包装資材の高騰が予想され、収益状況の悪化が懸念される。
	ガソリンスタンド	物価高は一時的ではなく、上昇を続けながら長期化しており、家計負担の増大が節約志向を一段と強め、こうした状況が需要減少に拍車をかけている。 燃料価格については、中東情勢などを背景とした価格高騰を抑制するために、緊急的燃料油価格激変緩和事業が実施されているが、補助がなければガソリン価格は200円/ℓを超える価格になる。
建設業	一般土木 建設工事業	中東情勢の影響で設計・見積・施工・維持管理など、全ての部門が価格高騰や供給混乱などの影響を受けており、先行きが見通せない厳しい状況となっている。 公共工事はスライド制があるが、民間工事においては施工途中でも価格協議が厳しく、見積案件はあるものの応じられない現状である。
運輸業	一般貨物 自動車運送業	中東情勢の問題もあり、物流コストが大幅に増加している状況である。 荷物の動きも悪く厳しい状況は継続しそうな感じがしている。業界の現状を荷主にも訴えていき、運賃の値上げ交渉を継続して行っていく。